

四半期報告書

(第42期第2四半期)

自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日

株式会社 平 和

東京都台東区東上野二丁目22番9号

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 設備の状況	5
第4 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10
2 株価の推移	10
3 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1 四半期連結財務諸表	12
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
2 その他	27
第二部 提出会社の保証会社等の情報	28

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第42期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社 平和
【英訳名】	Heiwa Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石橋 保彦
【本店の所在の場所】	東京都台東区東上野二丁目22番9号
【電話番号】	03（3839）0077（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部経理グループ担当 坂本 雅夫
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区東上野二丁目22番9号
【電話番号】	03（3839）0710
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部経理グループ担当 坂本 雅夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期連結 累計期間	第42期 第2四半期連結 累計期間	第41期 第2四半期連結 会計期間	第42期 第2四半期連結 会計期間	第41期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（百万円）	21,952	21,746	11,433	18,354	49,689
経常利益又は経常損失(△) （百万円）	△2,105	2,866	△3,713	3,578	6,001
四半期（当期）純利益又は四半期 純損失(△)（百万円）	△3,417	2,966	△5,349	3,192	1,711
純資産額（百万円）	—	—	120,208	90,479	88,251
総資産額（百万円）	—	—	179,569	141,431	140,470
1株当たり純資産額（円）	—	—	856.08	915.24	892.86
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額(△)（円）	△24.33	30.02	△38.10	32.31	12.60
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	29.73	—	32.00	12.55
自己資本比率（％）	—	—	66.9	63.9	62.8
営業活動によるキャッシュ・フ ロー（百万円）	7,710	9,472	—	—	9,225
投資活動によるキャッシュ・フ ロー（百万円）	723	△1,289	—	—	3,925
財務活動によるキャッシュ・フ ロー（百万円）	1,556	△2,692	—	—	△36,127
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	71,894	44,417	38,911
従業員数（人）	—	—	1,170	1,016	1,130

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第41期第2四半期連結累計期間及び第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	1,016
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。また、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）はその総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	559
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。また、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）はその総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比 (%)
パチンコ機 (百万円)	9,535	123.6
パチスロ機 (百万円)	5,105	132.1
合計 (百万円)	14,640	126.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間の商品仕入実績はありません。

(3) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
パチンコ機	9,267	91.5	2,919	98.6
パチスロ機	4,912	138.9	20	5.2
その他	182	64.1	—	—

(注) 上記表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比 (%)
パチンコ機 (百万円)	13,280	172.1
パチスロ機 (百万円)	4,892	142.6
その他 (百万円)	182	64.1
合計 (百万円)	18,354	160.5

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、事業等のリスクについて新たに発生した事項又は重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日）におけるわが国の経済は、世界的な金融市場の混乱による景気後退の影響が長期化し、企業収益の大幅な減少、設備投資の停滞及び雇用情勢の悪化などにより、依然として厳しい状況が続いております。

当社グループを取り巻く遊技機業界の動向につきましては、パチンコホールにおきまして低貸玉営業を実施する店舗が、現在、総店舗数の3分の1まで増加してきており、財団法人日本生産性本部の発行する「レジャー白書2009」によれば、低貸玉営業の普及に伴い、遊技参加人口は1,580万人（前年比9.0%増）と増加いたしました。しかし、市場規模は昨年と比べ減少幅は縮小しているものの、21.7兆円（前年比5.5%減）となり、平成15年の29.6兆円をピークに5年連続の減少となっております。

パチンコホールの経営環境をみると、遊技機の導入サイクルの短縮などによる設備投資が負担となり、中小規模店においては倒産や廃業を余儀なくされ、店舗数の減少は緩やかながらも続いております。その一方で、1店舗当たりの遊技機設置台数が増加するなど、店舗の大型化と寡占化で、パチンコホールの二極分化がさらに進行している状況であります。

そのような環境の下、当社グループは、パチンコ機事業におきまして「石原裕次郎～嵐を呼ぶ男～」 「新お天気スタジオ」など計3シリーズ発売し、販売台数実績44千台、売上高は13,280百万円（前年同期比72.1%増）となりました。パチスロ機事業におきましては「めぞん一刻～あなたに会えて、本当によかった～」を発売し、販売台数実績は16千台、売上高は4,892百万円（前年同期比42.6%増）となりました。その他事業として、情報配信サービスなどを行い、売上高は182百万円（前年同期比46.9%減）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間における売上高は18,354百万円（前年同期比60.5%増）となり、営業利益は1,715百万円（前年同期は営業損失6,032百万円）となりました。営業外収益として「負ののれん償却額」2,150百万円を計上したことにより、経常利益は3,578百万円（前年同期は経常損失3,713百万円）となり、四半期純利益は3,192百万円（前年同期は四半期純損失5,349百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、第1四半期連結会計期間末に比べ4,826百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末残高は44,417百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、6,424百万円のプラスとなりました。税金等調整前四半期純利益3,305百万円、減価償却費534百万円、棚卸資産の減少5,081百万円、仕入債務の増加1,476百万円、法人税等の還付額2,692百万円となった一方、負ののれん償却額2,150百万円、売上債権の増加4,710百万円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,235百万円のマイナスとなりました。これは主に投資有価証券の売却又は償還による収入1,984百万円と投資有価証券の取得による支出3,000百万円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、378百万円のマイナスとなりました。これは主に長期借入金の返済による支出132百万円、配当金の支払186百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,750百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	228,903,400
計	228,903,400

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	99,809,060	99,809,060	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	99,809,060	99,809,060	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年6月27日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	8,786(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	878,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,089(注)2
新株予約権の行使期間	自平成23年7月1日 至平成30年6月26日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,089 資本組入額 545
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

(注) 1. 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、100株であります。

ただし、付与株式数は、新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。

かかる調整は、当該時点で未行使の新株予約権の付与株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が新株予約権の割当日後、合併、会社分割、株式交換または株式移転を行う場合、株式の無償割当てを行う場合、その他付与株式数について調整を必要と認める場合には、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができる。

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{新株式発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

新株予約権の割当日後、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、当社が株式交換もしくは株式移転を行う場合、または当社が吸収分割もしくは新設分割を行う場合、株式の無償割当てを行う場合、その他行使価額の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める行使価額の調整を行うことができる。

3. (1) 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)のうち、当社取締役及び使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人である者は、新株予約権行使時においても、当社取締役及び使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他当社取締役会で正当な理由があると認められた場合はこの限りではない。

(2) 新株予約権者の相続人は、新株予約権を行使することはできない。

(3) 新株予約権の質入その他の処分は認めない。

(4) その他の行使条件については、当社取締役会の決議に基づき締結される新株予約権割当契約に定めるものとする。

4. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転

(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日の直前の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する本新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記(注)1に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、上記(注)2で定められる行使価額を調整して得られる再編後払込金額に前記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から、上記に定める新株予約権の権利行使期間の末日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
以下に準じて決定する。
 - ① 増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の額とし、計算の結果1円未満の端数が生じた時はこれを切り上げる。
 - ② 増加する資本準備金の額は、①記載の資本金等増加限度額から、①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (7) 新株予約権の譲渡制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議(再編対象会社が取締役会設置会社でない場合には、「代表取締役」とする。)による承認を要する。
- (8) 新株予約権の行使条件
上記(注)3に準じて決定する。
- (9) 新株予約権の取得事由及び条件
以下、①②③に準じて決定する。
 - ① 新株予約権者が上記(注)3の規定により新株予約権を行使できなくなった場合は、当社取締役会が別途定める日に、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。
 - ② 新株予約権者が新株予約権の全部または一部を放棄した場合は、当社取締役会が別途定める日に、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。
 - ③ 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、完全子会社となる株式交換契約承認の議案または株式移転計画承認の議案につき、当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は当社取締役会決議がなされたとき)は、当社取締役会が別途定める日に、当社は行使されていない新株予約権を無償で取得することができる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	99,809,060	—	16,755	—	16,675

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
㈱石原ホールディングス	東京都港区芝浦4丁目20番2号	46,400	46.48
石原 昌幸	東京都港区	7,288	7.30
石原 慎也	東京都港区	4,000	4.00
日本マスタートラスト信託 銀行㈱ (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,288	3.29
日本トラスティ・サービス 信託銀行㈱ (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,452	2.45
日本トラスティ・サービス 信託銀行㈱ (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,099	1.10
石原 由梨	東京都港区	1,000	1.00
石原 潤子	東京都港区	800	0.80
嶺井 勝也	東京都江東区	602	0.60
平和従業員持株会	東京都台東区東上野2丁目22-9	565	0.56
計	—	67,495	67.62

(注) 1. 所有株式数は千株未満、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数第2位未満を切り捨て表示しております。

2. 上記所有株式数のうち、信託業務等に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行㈱ (信託口) 3,288千株

日本トラスティ・サービス信託銀行㈱ (信託口) 2,452千株

日本トラスティ・サービス信託銀行㈱ (信託口9) 1,099千株

3. 上記のほか、自己株式が1,000千株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,000,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 98,805,500	988,055	—
単元未満株式	普通株式 3,560	—	—
発行済株式総数	99,809,060	—	—
総株主の議決権	—	988,055	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社平和	東京都台東区東上野二丁目22番9号	1,000,000	—	1,000,000	1.00
計	—	1,000,000	—	1,000,000	1.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	965	1,124	1,144	1,128	1,099	1,070
最低 (円)	849	873	1,046	1,019	1,030	977

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,030	38,911
受取手形及び売掛金	7,956	10,671
有価証券	15,740	4,383
商品及び製品	852	212
原材料及び貯蔵品	9,338	11,304
その他	8,080	10,559
貸倒引当金	△7	△9
流動資産合計	73,991	76,034
固定資産		
有形固定資産		
土地	17,365	17,394
その他(純額)	* 14,346	* 13,692
有形固定資産合計	31,712	31,086
無形固定資産		
	134	163
投資その他の資産		
投資有価証券	31,330	28,474
その他	4,766	5,258
貸倒引当金	△504	△546
投資その他の資産合計	35,592	33,186
固定資産合計	67,439	64,435
資産合計	141,431	140,470
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,834	7,567
短期借入金	40	—
1年内返済予定の長期借入金	475	513
未払法人税等	123	196
引当金	281	293
その他	2,275	1,936
流動負債合計	14,030	10,507
固定負債		
長期借入金	7,858	8,085
退職給付引当金	1,622	1,732
その他の引当金	843	948
負ののれん	25,806	30,107
その他	791	836
固定負債合計	36,921	41,711
負債合計	50,951	52,218

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,755	16,755
資本剰余金	53,063	53,063
利益剰余金	20,388	19,892
自己株式	△944	△944
株主資本合計	89,262	88,766
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,171	△544
評価・換算差額等合計	1,171	△544
新株予約権	46	29
純資産合計	90,479	88,251
負債純資産合計	141,431	140,470

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	21,952	21,746
売上原価	19,684	13,231
売上総利益	2,268	8,515
販売費及び一般管理費	* 9,889	* 9,850
営業損失(△)	△7,620	△1,334
営業外収益		
受取利息	491	285
受取配当金	35	49
負ののれん償却額	4,301	4,301
その他	978	222
営業外収益合計	5,806	4,858
営業外費用		
支払利息	52	60
投資有価証券売却損	—	457
減価償却費	89	63
貸倒引当金繰入額	80	—
その他	69	75
営業外費用合計	291	657
経常利益又は経常損失(△)	△2,105	2,866
特別利益		
前期損益修正益	108	—
固定資産売却益	4	3
貸倒引当金戻入額	97	19
特別利益合計	210	22
特別損失		
固定資産売却損	194	—
固定資産除却損	145	121
損害賠償金	165	—
特別退職金	—	154
その他	33	13
特別損失合計	537	289
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,432	2,600
法人税等	984	△366
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,417	2,966

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	11,433	18,354
売上原価	12,322	11,622
売上総利益又は売上総損失(△)	△889	6,732
販売費及び一般管理費	※ 5,143	※ 5,016
営業利益又は営業損失(△)	△6,032	1,715
営業外収益		
受取利息	245	140
受取配当金	16	12
負ののれん償却額	2,150	2,150
その他	82	131
営業外収益合計	2,494	2,435
営業外費用		
支払利息	38	29
投資有価証券売却損	—	457
減価償却費	44	31
貸倒引当金繰入額	80	—
その他	11	52
営業外費用合計	175	571
経常利益又は経常損失(△)	△3,713	3,578
特別利益		
固定資産売却益	0	2
貸倒引当金戻入額	11	6
特別利益合計	12	9
特別損失		
固定資産売却損	194	—
固定資産除却損	141	115
損害賠償金	165	—
特別退職金	—	154
その他	30	13
特別損失合計	530	282
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△4,231	3,305
法人税等	1,118	112
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△5,349	3,192

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,432	2,600
減価償却費	1,778	997
負ののれん償却額	△4,301	△4,301
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△28	△44
賞与引当金の増減額(△は減少)	48	△50
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△37	38
退職給付引当金の増減額(△は減少)	20	△110
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	70	△104
受取利息及び受取配当金	△527	△334
支払利息	52	60
為替差損益(△は益)	△117	△15
固定資産除却損	145	121
投資有価証券売却損益(△は益)	—	457
損害賠償損失	165	—
売上債権の増減額(△は増加)	14,029	2,756
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,247	1,326
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,837	3,266
その他	△83	88
小計	7,194	6,751
利息及び配当金の受取額	491	289
利息の支払額	△48	△60
損害賠償金の支払額	△82	—
法人税等の支払額	△244	△200
法人税等の還付額	400	2,692
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,710	9,472
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△976
有価証券の売却及び償還による収入	421	1,948
有形固定資産の取得による支出	△6,920	△1,245
有形固定資産の売却による収入	353	46
無形固定資産の取得による支出	△0	△0
無形固定資産の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	△993	△3,435
投資有価証券の売却及び償還による収入	7,864	2,103
関係会社株式の取得による支出	△13	—
貸付金の回収による収入	10	11
保険積立金の積立による支出	△2	△4
保険積立金の解約による収入	9	262
その他	△4	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	723	△1,289

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	120
短期借入金の返済による支出	△168	△80
長期借入れによる収入	6,200	—
長期借入金の返済による支出	△264	△264
自己株式の取得による支出	△685	△0
配当金の支払額	△3,524	△2,467
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,556	△2,692
現金及び現金同等物に係る換算差額	117	15
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	10,108	5,505
現金及び現金同等物の期首残高	61,785	38,911
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 71,894	※ 44,417

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>数理計算上の差異の費用処理方法の変更</p> <p>当社及び㈱アマテックスの数理計算上の差異については、従来、その発生 の翌連結会計年度において全額損益処理する方法によっておりましたが、前 連結会計年度以降に発生する数理計算上の差異については、各連結会計年度 の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）によ る定額法により按分した額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理す る方法に変更しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において、数理計算上の差異を全額損益処理する方 法でなく、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額 法により按分した額を費用処理した場合における前第2四半期連結会計期間 及び前第2四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽 微であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却損益(△は益)」は重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれている「投資有価証券売却損益(△は益)」は△485百万円であります。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結貸借対照表)	<p>前第2四半期連結会計期間において、固定負債の「引当金」に含めて表示しておりました「退職給付引当金」が、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、前第2四半期連結会計期間において、「引当金」として掲記されていたものは、当第2四半期連結会計期間より「退職給付引当金」「その他の引当金」に区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の「引当金」に含まれる「退職給付引当金」「その他の引当金」は、それぞれ1,588百万円、904百万円であります。</p> <p>また、前第2四半期連結会計期間において、固定資産の「有形固定資産」に含めて表示しておりました「土地」は、資産の総額の100分の10を超えたため、当第2四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の固定資産の「有形固定資産」に含まれる「土地」は17,549百万円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 退職給付費用の算定方法	退職給付費用については、連結会計年度に係る退職給付費用の額を期間按分して算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)</p>
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

	<p>当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)</p>
	<p>当社は、リーマン・ブラザーズ証券株式会社に対して3,433百万円の有価証券を保護預けしております。同社がLehman Brothers International Europe (ロンドン) (以下、「LBIE」といいます。)に対して当該有価証券を再寄託し、さらにLBIEがユーロクリア(決済機関)に預け入れております。</p> <p>リーマン・ブラザーズ・グループが破綻したことに伴い、LBIEに再寄託されている有価証券については、現在、利金の入金が停止しております。しかしながら、当該利金及び元本償還金の当社への引渡しについては、現状の情報に照らして検討した結果、当社としては懸念のないものと考えております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額は、19,961百万円であります。	※ 有形固定資産の減価償却累計額は、19,378百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
賞与引当金繰入額 67百万円	賞与引当金繰入額 67百万円
役員賞与引当金繰入額 78	役員賞与引当金繰入額 38
退職給付費用 108	退職給付費用 75
役員退職慰労引当金繰入額 75	役員退職慰労引当金繰入額 32
研究開発費 3,547	研究開発費 4,143

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
賞与引当金繰入額 33百万円	賞与引当金繰入額 31百万円
役員賞与引当金繰入額 43	役員賞与引当金繰入額 19
退職給付費用 54	退職給付費用 52
研究開発費 1,868	研究開発費 1,750

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (百万円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 58,704	現金及び預金勘定 32,030
有価証券勘定 23,002	有価証券勘定 15,740
合計 81,707	合計 47,770
株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等 Δ 9,812	株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等 Δ 3,353
現金及び現金同等物 71,894	現金及び現金同等物 44,417

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 99,809千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,000千株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 46百万円

(注) スtock・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,470	25	平成21年3月31日	平成21年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年10月28日 取締役会	普通株式	2,470	25	平成21年9月30日	平成21年12月11日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	パチンコ機 (百万円)	パチスロ機 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	7,717	3,431	284	11,433	—	11,433
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	59	59	(59)	—
計	7,717	3,431	343	11,492	(59)	11,433
営業利益 (又は営業損失(△))	△5,623	417	△16	△5,222	(810)	△6,032

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	パチンコ機 (百万円)	パチスロ機 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	13,280	4,892	182	18,354	—	18,354
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	13,280	4,892	182	18,354	—	18,354
営業利益 (又は営業損失(△))	2,696	△363	49	2,381	(665)	1,715

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	パチンコ機 (百万円)	パチスロ機 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	15,868	5,519	565	21,952	—	21,952
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	108	108	(108)	—
計	15,868	5,519	673	22,061	(108)	21,952
営業利益 (又は営業損失(△))	△5,966	108	80	△5,776	(1,843)	△7,620

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	パチンコ機 (百万円)	パチスロ機 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	15,430	5,922	394	21,746	—	21,746
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	15,430	5,922	394	21,746	—	21,746
営業利益 (又は営業損失(△))	903	△929	119	94	(1,428)	△1,334

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売品目によって区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) パチンコ機……………パチンコ機、パチンコ機ゲーヅ盤及び工業所有権使用料収入
- (2) パチスロ機……………パチスロ機
- (3) その他……………補給機器、情報配信サービス等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、記載すべき事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

四半期連結財務諸表への影響額に重要性がないため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 915.24円	1株当たり純資産額 892.86円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	90,479	88,251
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	46	29
(うち新株予約権)	(46)	(29)
(うち少数株主持分)	(-)	(-)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	90,433	88,222
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末)の普通株式の数(千株)	98,808	98,809

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 24.33円	1株当たり四半期純利益金額 30.02円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 29.73円

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△3,417	2,966
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期損失 (△)(百万円)	△3,417	2,966
期中平均株式数(千株)	140,459	98,809
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	960
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があ ったものの概要	-	-

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 38.10円	1株当たり四半期純利益金額 32.31円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 32.00円

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△5,349	3,192
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期損失(△)(百万円)	△5,349	3,192
期中平均株式数(千株)	140,409	98,808
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	954
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当該取引残高は、前連結会計年度末日に比べて著しい変動がありません。

2 【その他】

平成21年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………2,470百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………25円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成21年12月11日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

株式会社平和

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅枝 芳隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 宏之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社平和の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社平和及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

追加情報に記載の通り、会社はリーマン・ブラザーズ証券株式会社に有価証券の保護預けを行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月5日

株式会社平和

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅枝 芳隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 常芳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社平和の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社平和及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

追加情報に記載の通り、会社はリーマン・ブラザーズ証券株式会社に有価証券の保護預けを行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。